

No.	010	—	1003	事務事業名	各種健康診査事業						公的関与	4	
PLAN	課名	健康推進課		係名	成人保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	3 成人保健の推進				
	事業の目的	生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸させるため。また、がん検診の受診率及び精密検査受診率を向上させ、がんの死亡率低下を図るため。					根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業の手段	ナッジ理論を用いた受診勧奨や、要精検者に対し、訪問や文書での受診勧奨を行い、受診率を向上させます。また、健診の受診環境を整備し、受診しやすい環境を整えます。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		健康診査受診者数(30歳代、生保、後期、被扶養者健診)		受診者数		人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500		
		がん検診受診率(40歳～69歳)		国保受診者数/国保対象者数		%	目標	肺20、胃15、大腸20、子宮20、乳30	肺20、胃15、大腸20、子宮20、乳30	肺20、胃15、大腸20、子宮20、乳30	全て50%以上		
		がん検診精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査対象者数		%	目標	100	100	100	100		
							実績	肺18.8、胃19.3、大腸21.4、子宮17.0、乳22.9	肺17.3、胃19.1、大腸21.9、子宮19.4、乳24.4		実績は令和5年度に報告		
活動内容	①	健康診査事業:30歳代、生活保護、後期高齢者(受託)、被扶養者健診			④								
	②	がん検診等事業:肺(CR・CT・喀痰)・胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診			⑤								
	③	ドック健診事業:いのとんどック(一日ドック)、いのとんミニドック(半日ドック)											
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,220 千円	1,802 千円	1,026 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	10,291 千円	10,773 千円	12,438 千円								
		一般財源	36,163 千円	38,053 千円	47,739 千円								
	計(A)	47,674 千円	50,628 千円	61,203 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.995 人	6,173 千円	1.812 人	11,437 千円	1.812 人	11,437 千円					
		臨時職員工数・経費	0.045 人	89 千円	0.283 人	573 千円	0.283 人	573 千円					
	全体事業費(A+B)		53,936 千円	62,638 千円	73,213 千円								
一次評価者	成人保健係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	生活習慣病の重症化予防対策とがんによる死亡率を低下させるため、国の指針に基づく検診を適切に実施することは必要と考えます。												
有効性	健康増進法・高齢者医療確保法に基づき、対象年齢の方に各種健康診査を実施しています。令和2年度からWeb予約を導入し、24時間健診の予約ができる体制を整えています。												
達成度	新型コロナウイルス感染症の拡大により、会場ごとに受診できる人数を前年度より減少させたため、受診率の向上には至っていません。しかし、継続して受診勧奨を実施したため、大幅な減少は免れています。												
効率性	国の推奨する効率的な周知方法としてナッジ理論を活用し、案内はがきを工夫して受診を促しています。他市町が実施しているキャンサースキャンへ委託した受診勧奨は高額でありコスト削減のため職員が出来る範囲の受診勧奨を実施しています。												
当面の課題	受診率向上のために、新規受診者や連続して健診を受診する者を増やしていく必要があります。また、健診の予約方法や日程、会場等の健診の受診環境を整えていく必要があります。												
改革計画	健診の受診勧奨を個別通知にて実施することや、健診日追加日程の検討、いのとんどック(愛媛県総合保健協会・厚生連健診センター)の周知等に取り組み、受診率向上を図ります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	コロナ禍の影響を受けて、受診者数が減少しています。市民に対し「健診は不要不急の外出には当たらない」ことを周知し感染対策を行いながら実施しました。受診離れを防ぐため、引き続き、ナッジ理論を活用した受診勧奨、個別健診やドック健診等の多様な受診環境、WEBやコールセンターを活用した容易な申込環境、予約管理等に取り組む必要があります。												

No.	010	—	1009	事務事業名	健康教育事業						公的関与	4	
PLAN	課名	健康推進課		係名	成人保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	3 成人保健の推進				
	事業の目的	東温市に住居登録のある40歳以上の方が、健康づくりのための正しい知識と技術を学び、健康の保持増進を図るため。					根拠法令等	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業の手段	健康教室及び健康相談を通して生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発症及び重症化予防を目指します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		健康教室及び健康相談の実施人数		健康教室及び健康相談の実施者の延べ人数		人	目標 3,500	3,500	2,000	3,500			
		訪問による保健指導の実施人数		訪問指導実施者の延べ人数		人	実績 1,877	1,496					
							目標 350	350	250	350			
							実績 233	196					
					目標								
DO	活動内容	① 健康教室及び健康相談の実施				④							
		② 訪問による保健指導				⑤							
		③ 健康づくりに関する自主組織活動の支援											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考						
		国・県支出金		289 千円	316 千円	250 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		5,158 千円	3,268 千円	6,997 千円							
		一般財源		3,595 千円	3,497 千円	4,524 千円							
	計(A)		9,042 千円	7,081 千円	11,771 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	1.281 人	8,001 千円	1.381 人	8,717 千円	1.381 人	8,717 千円						
	臨時職員工数・経費	1.360 人	2,697 千円	1.240 人	2,511 千円	1.240 人	2,511 千円						
全体事業費(A+B)		19,740 千円		18,309 千円		22,999 千円							
一次評価者	成人保健係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	事業の実施により、市民のニーズを把握し、健康づくりの正しい知識について情報提供を行っており、今後も健康意識の向上につながるものと考えます。												
有効性	事業継続により、市民一人ひとりの健康づくりに対する意識の向上につながり、今後も継続した取組が必要と考えます。												
達成度	新型コロナウイルス感染症の影響で対象者を限定して事業を実施したことにより、参加者数及び訪問件数が減少になったと考えられます。												
効率性	市民一人ひとりの心身の状況や健康づくりに対する取組や考え方等に丁寧に対応し支援することを継続していくことにより、市全域の健康意識の向上につながるものと考えます。												
当面の課題	市民の自主的な健康管理意識をさらに高める必要があり、健康相談・健康教室・訪問指導・自主組織活動支援等を通じて健康づくりの取組を進めることが求められます。												
改革計画	健康づくりのための正しい知識の普及に努めるとともに、生活習慣病の発症予防及び重症化予防、フレイル予防のための保健指導に取り組みます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の受診者を増やし、継続的な保健指導や栄養指導を実施する必要があります。コロナ禍の影響により、健康教育や訪問指導の実施数は減少していますが、感染対策を行い、行動変容に繋がるような質の高い保健指導を行う必要があります。												

No.	010	—	2010	事務事業名	各種予防接種事業						公的関与	1	
PLAN	課名	健康推進課		係名	母子保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	全部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	5 難病・感染症対策の推進			
	事業の目的	定期予防接種の接種率を95%にし、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。					根拠法令等	予防接種法					
	事業の手段	予防接種に関する周知・啓発に努めます。また、医療機関等と連携し、安全で効果的・効率的な体制整備を行います。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		結核(BCG)の接種率		全接種者数/全対象者数		%	目標 100	100	100	100			
		実績 107						99					
		麻疹風しん(1期)の接種率		全接種者数/全対象者数		%	目標 95	95	95	100			
		実績 102						87					
麻疹風しん(2期)の接種率		全接種者数/全対象者数		%	目標 95	95	95	100					
実績 98						87							
活動内容	①	予防接種の目的・方法・効果等について個別に通知を行った				④							
	②	愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、効果的・効率的に接種を実施				⑤							
	③	未接種者の把握をし、対象年齢内に接種するよう接種勧奨を実施											
予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
	国・県支出金		1,128 千円	920 千円	958 千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	一般財源		88,500 千円	86,007 千円	119,103 千円								
	計(A)		89,628 千円	86,927 千円	120,061 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	2.900 人	17,992 千円	2.500 人	15,780 千円	2.300 人	14,518 千円						
	臨時職員工数・経費	0.719 人	1,423 千円	0.750 人	1,519 千円	0.800 人	1,620 千円						
全体事業費(A+B)		109,043 千円		104,226 千円		136,199 千円							
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	定期予防接種は予防接種法で実施することが定められています。接種機会を安定的に確保し、一定の接種率を確保することが重要です。												
有効性	愛媛県予防接種広域化協議会のもと、県内広域で契約をしているため、県内医療機関にて個別接種が実施できています。対象者にとっては、接種しやすい環境にあります。												
達成度	医療機関及び保育所等関係機関と連携を図り、ワクチンの有効性と副反応等の情報提供、接種勧奨に努め、各予防接種の接種率を維持しています。												
効率性	愛媛県予防接種広域化協議会にて前年度に調査し、翌年度の委託料が決定します。県内広域で契約し、接種できることは効率的です。												
当面の課題	接種率を確認して接種勧奨を行っています。引き続き実施しますが、予防接種に伴う健康被害(副反応)に関わる接種事故防止も行う必要があります。												
改計画	個別の案内通知や広報等により、適切な情報提供や周知を行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	予防接種の効果、安全性及び健康被害等について正しく理解するため、引き続き個別の接種勧奨を丁寧に行う必要があります。また、まん延防止の観点から、県下で足並みを揃えた取組を実施しており、今後も広域的な連携体制を維持する必要があります。												

No.	010	—	3002	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業						公的関与	1	
PLAN	課名	健康推進課		係名	特定健診係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度 ~			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実			主要施策	2 医療保険制度の適正な運用			
	事業の目的	被保険者の健康維持・増進、健康寿命の延伸及び医療費の適正化のため。					根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法					
	事業の手段	生活習慣病の発症や重症化予防のための健康診査及び保健指導を実施します。					掲載計画	東温市国民健康保険第2期保健事業実施計画 第3期特定健康診査等実施計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		特定健康診査受診率 (法定報告)	特定健診受診者/特定健診対象者		%	目標	38	39	40	41			
					%	実績	29	30					
		特定保健指導実施率 (法定報告)	特定保健指導完了者/特定保健指導該当者		%	目標	61	62	63	64			
					%	実績	55	40					
					目標								
					実績								
活動内容	①	個別医療機関での健診、ドック健診の周知及び受診勧奨する。				④							
	②	診察相談日前に特定保健指導対象者に連絡し、利用勧奨する。				⑤							
	③	糖尿病性腎症重症化予防のため、面談や電話連絡等を行う。											
予算費目	会計	国民健康保険特別会計			費目名	保健事業			費				
直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
	国・県支出金		21,220 千円	21,926 千円	26,593 千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	一般財源		458 千円	0 千円	6,797 千円								
計(A)		21,678 千円	21,926 千円	33,390 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	2.864 人	17,768 千円	2.136 人	13,482 千円	2.136 人	13,482 千円						
	臨時職員工数・経費	1.196 人	2,367 千円	0.796 人	1,612 千円	0.796 人	1,612 千円						
全体事業費(A+B)		41,813 千円		37,020 千円		48,484 千円							
一次評価者	特定健診係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	社会保障費健全化のための医療費・介護費の健全化及び住民の健康寿命の延伸を図る事業であり、法律で義務化されている事業です。受診率向上のため、感染症対策に配慮した受診勧奨として、ドック健診の体制の拡充を図りました。そのため施設での受診人数は増加していますが、コロナ禍以前の受診率に回復しておらず、さらなる改善が必要です。												
有効性	健康診査の予約方法や、ドック健診の拡充等、住民のニーズの多様性に応じており、徐々に施設での受診率が向上しています。												
達成度	受診率向上のために開始したドック健診の利用人数は増加傾向にありますが、コロナ禍以降集団健診の受診者は伸び悩んでいます。受診対象者の8割以上が何らかの医療を利用しているため、指定医療機関での受診や、継続受診の勧奨等受診勧奨に取り組めます。												
効率性	受診勧奨や相談事業を最低限の人件費のみで実施しており、非常に低コストです。												
当面の課題	コロナ感染症が収まらないため、健診受診率がコロナ禍以前の水準に回復していません。感染予防の観点から積極的に集団健診の受診勧奨を行っていない状況です。												
改革計画	集団健診を感染予防に配慮して実施していることをPRするとともに、指定医療機関での健康診査の受診が可能であることやドック健診の周知を行い、受診率の改善を図ります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	国保被保険者の健康の保持増進・健康寿命の延伸、医療費の適正化のために必要な事業です。コロナ禍により受診者数は減少しており、受診率改善のため、引き続き、感染対策に配慮した健診の実施や個別健診やドック健診等の多様な受診環境、WEBやコールセンターを活用した容易な申込環境、予約管理等に取り組む必要があります。												

No.	010	—	4006	事務事業名	食育推進事業						公的関与	1	
PLAN	課名	健康推進課		係名	地域保健係		電話番号	089-964-0047		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度 ~			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	1 地域保健・地域医療体制の充実			
	事業の目的	関係課、関係団体と連携し、健全な食生活を実践することができる人を育成する食育を推進するため。					根拠法令等	食育基本法、東温市食育推進会議条例					
	事業の手段	食育推進計画に基づく各種施策の実施状況の確認、委員からの意見を各部署に繋げるよう努めます。					掲載計画	第3次東温市食育推進計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		食育推進会議の開催				回	目標	2	2	2			
							実績	2	1				
							目標						
							実績						
					目標								
					実績								
DO	活動内容	①	食育推進会議の開催			④							
		②				⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		132 千円	68 千円	136 千円							
	計(A)		132 千円	68 千円	136 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.157 人	974 千円	0.187 人	1,180 千円	0.200 人	1,262 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,106 千円		1,248 千円		1,398 千円							
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	食育は行政以外の機関も取り組んでいますが、横断的な取組や実施機関同士の連携を推進するために市が取りまとめる必要があります。												
有効性	事業実施主体の目的や内容が計画と一致しないものがあり、今期計画の評価、次期計画の策定を行うなかで、整合性を調整していきます。												
達成度	計画目標の達成度は、次計画策定時に行うアンケート調査にて把握しており、毎年の調査は行っていないため、毎年度計画目標の達成状況の把握に努める必要があります。												
効率性	食育に関する事業を効果的に実施するために、食育推進会議で情報交換や協議をしていきます。												
当面の課題	食育に関連する分野は幅広く、関係機関が取り組む事業等も多岐にわたっており、事業の目的や内容が計画推進に直接つながりにくい状況です。												
改革計画	令和5年度以降に実施予定のアンケート調査、第4次計画の策定を行うなかで、関係事業の実施と計画指標との関連性が分かりやすくなるよう調整していきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市民の健康の保持増進や生活習慣病予防には、食に関する取組が不可欠であり、食育は継続して取り組まなければならない業務です。食育推進会議を通して、関係課の取組や関係機関の取組について共有し、可能なことから推進していく必要があります。												

No.	010	—	4008	事務事業名	保健センター管理費						公的関与	6	
PLAN	課名	健康推進課		係名	地域保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	1 地域保健・地域医療体制の充実			
	事業の目的	市民の健康づくりの拠点として、保健・福祉関連事業を実施するため。						根拠法令等					
	事業の手段	総合保健福祉センター及び川内健康センターの適切な維持管理に努めます。						掲載計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		事故件数		会議室等の使用不能事故			件	目標 0	0	0	0		
								実績 0	0				
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	①	施設の維持管理事務(設備保守委託、清掃委託、植木剪定委託等)				④						
		②	施設の修繕業務				⑤						
		③	施設利用の予約管理										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	20,473 千円	22,010 千円	22,301 千円								
	計(A)	20,473 千円	22,010 千円	22,301 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.784 人	4,864 千円	0.929 人	5,864 千円	0.900 人	5,681 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		25,337 千円	27,874 千円	27,982 千円									
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	総合保健福祉センター及び川内健康センターは、市の保健福祉事業拠点に位置づけられており、多くの住民に利用されています。												
有効性	例年実施している施設の維持管理や修繕は、施設を適切に維持するうえで、最低限必要な業務であり、継続して行う必要があります。												
達成度	衛生管理、設備保守を適切に行い、施設が使用できない日は発生していません。												
効率性	委託業務を複数の施設でまとめたり、長期継続契約を締結するなど、効率的に契約することで、人件費の削減を図ることができます。												
当面の課題	総合保健福祉センター敷地内の駐車スペースが狭いため、敷地内だけの駐車スペースでは足りない場合があります。												
改計画	財政課や社協等の関係団体と調整しながら、西側職員駐車場のスペースを臨時駐車場として確保し、センター利用者の利便性を向上させます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	総合保健福祉センターは、健康づくり事業のほか、社会福祉事業、子育て支援や教育等を行う拠点となっています。維持管理コストの節約を図るとともに、利用者の利便性の向上や安心・安全な利用ができるよう施設の維持・管理をしていく必要があります。												